

最低賃金 1 万ウォン 大統領の謝罪一言で 終わりにできるものではない

タンビヨンホ
段炳浩（平等社会労働教育院 代表）

2019 年の最低賃金が時給 8350 ウォンに決定した。しかし最低賃金の決定以後、労働界と小商工人を中心とした吹き返しが激しく起こっている。文在寅大統領に対する支持率も就任以降最低の 61.7%に急落した。文在寅の本質は何で、果たして解決案はないのだろうか？

最低賃金審議委員会は、2019 年 1 月 1 日から適用される時間当たりの最低賃金を 8350 ウォンと決定した。すなわち、一日 8 時間働く労働者が、週 40 時間を基準に月 209 時間働いたときに受け取ることができる月給が、174 万 5150 ウォンになる。これは今年と同じ基準で労働者が受け取る賃金、時給 7350 ウォン、月給 157 万 3770 ウォンに較べて 10.9%が引き上げられたもので、時給で 820 ウォン、月給で 17 万 1380 ウォンを多く受け取ることができる。

しかし今年の最低賃金の決定を巡って、労働界は労働界で、経営界は経営界で、強く反撥している。葛藤の兆候は最低賃金の決定過程に赤裸々に現れた。最低賃金審議委員 27 人のうち、労働界の民主労総が選任した委員 4 人と、経営界の委員 9 人全員が不参加とする中で、公益委員 9 人と韓国労総が選任した委員 5 人が参加して決定された。以前にも労働界が参加しない中で、公益委員と経営界の委員だけで最低賃金が決定された事例は、時々あった。しかし経営界の全員が参加せず、労働界の半分が参加しない状況で、最低賃金が決定された事例はなかった。最低賃金引き上げを巡る波紋が簡単に収まらないことを予告する重要な場面だ。

労働界と文在寅政府との関係が徐々に悪化している中で、対政府闘争の水位も高くなっている。労働界は今のような引き上げ幅では、構造化された低賃金の問題を改善できないだけでなく、固定化された社会両極化問題も解決できないと強く批判し、抵抗の水位を高

めている。そして労働界は、ムン大統領が候補時代に約束した最低賃金 1 万ウォンの公約に騙されたと、露骨に不信感をあらわにしている。それだけでなく、所得主導成長政策で資本（財閥）中心の経済政策に進むのではないかという、強い危惧を示している。大統領が直接出てきて、最低賃金 1 万ウォンの公約を守るのは難しくなったと謝罪はしたが、労働界の抵抗の水位をやわらげたり、喪失した信頼を回復するには力不足なように見える。

経営界（小商工人・加盟店主）の抵抗も簡単に収まるようには見えない。先ず、経営界が主張する業種別最低賃金制は、最低賃金制度そのものを無力化するもので、労働界はもちろんのこと、政府としても到底受け容れられない要求である。一方、小商工人やコンビニ、フランチャイズ加盟店主が訴える現実的な困難は、その通りなりに一理ある。それらの主張によれば、今年平均 209 万ウォンの営業利益が、最低賃金の引き上げによって、来年は 200 万ウォン以下に落ちることになり、時間短縮と人員削減をせざるを得ないということである。加盟店主たちは昨年 195 万ウォンだった収入が、今年は 130 万 2 千ウォンに落ちてしまい、来年は 50~60 万ウォン減少し、100 万ウォン以下の利益しか予想できないと主張する。政府が慌てて就業と低賃金支援政策を発表したが、小商工人は座り込みを続けると言い、絶対に来年度の最低賃金適用を守らないことを鮮明にしている。

メディアはメディアなりに、低級な論理まで動員して、低賃金構造を温存させるために不満をぶちまけている。保守メディアは公務員の賃金と比較して、最低賃金が 10.9%（月 17 万 1380 ウォン）引き上げられれば、現在 9 級公務員の初任給 144 万 8800 ウォンより 29 万 6350 も多く、8 級公務員の初任給 159 万 1900 ウォンよりも 15 万 3250 ウォン多く、7 級公務員の初任給 178 万ウォンと似た水準になると、話にもならない論理で葛藤を煽っている。保守メディアは、公務員に支給されている職給補助費（14 万ウォン、7 級）や定額食事手当（月 13 万ウォン）と名節（旧盆と旧正月）の休暇手当、有給補償手当、31 種類にもなる各種手当など、実費弁償的な給与はすべて無視して、基本給だけを単純に比較している。保守メディアが事実を歪曲してまで強引な論理を展開するのは、一つの誤った偏見と一つの恐れのためだと思われる。時間制の労働者を始めとする低賃金労働者は、公務員より賃金を多く受け取っては絶対にダメだという偏見と、最低賃金の引き上げで公務員たちの低賃金が改善されるという恐れがそれである。

毎年、最低賃金を巡って葛藤と対立が繰り返されてきたが、本来の低賃金労働者の絶対値は減っていない。それはこの間、政府が低賃金の問題を解決するといって進めてきた最

低賃金政策に、根本的な限界があるということを意味している。断言するが、最低賃金制度の独立的な運営だけでは、現在の固定化した低賃金構造を解決することはできない。そして、低賃金構造を打破しなくては、社会両極化の解消も、文在寅政府が標榜する所得主導の成長政策も、成功するのは難しい。従って、文在寅大統領は、最低賃金1万ウォンの約束を履行するのが難しくなると謝罪することで免除されようとせず、低賃金問題を解決できる根本的な解決策を打ち出さなければならない。

低賃金問題を解決するという事は、単純に最下位の低賃金労働者の賃金を何パーセント上げるか、という問題ではなく、上位の賃金と中位の賃金、中位の賃金と下位の賃金の間で大きな差が現れている格差の幅を、画期的に縮める方向で推進されなければならない。そうしようとするならば、今の産業構造と支配秩序を果敢に改革し、支払い能力を高め、購買力を高める方策が準備されなければならない。

財閥の産業支配率は80%近くに達する。ほとんどの中小零細企業は大企業の多段階下請け構造の下に編入されており、少し大きい流通業は言うまでもなく、コンビニやコーヒESHOPなど、そこそこのフランチャイズ加盟店まで、財閥の支配力から決して自由ではないというのが現実である。実際、韓国の資本主義体制は、資本が資本を収奪しなければ支えることができない地平にまで達した。98年と08年の2回の経済危機を経験したにも拘わらず、財閥の蔵には1000兆ウォンにも及ぶ財貨が社内留保金という名目で積み上げられているのに、中小零細企業と多数の労働者の財布は吹けば飛ぶほど軽くなった。市場は凍り付き、小商工人を始め、加盟店主たちは一日一日がしんどくて死にそうだ。

文在寅政府に本当に低賃金問題を解決しようとする考えがあって、所得主導の成長政策を通して内需の基盤を強固にし、韓国経済の体質を新たに変える意思があるのであれば、最低賃金政策は、強固な財閥改革政策と併行して推進されなければならない。財閥の一方的で独占的な支配体制の改革を伴わない低賃金解消政策は、事実上、虚構に過ぎない。政府が低賃金解消のために賃金を支援する政策も、一時的には目を惹く成果があるかも知れないが、結果的には、低賃金構造を更に硬直化させ、更に財閥大企業の懐だけを太らせる利敵行為になる。

キム・サンジョ教授が公正取引委員会の委員長に抜擢されたのを見て、多くの人たちは財閥改革と不公正取引に一大革新を期待した。しかし、1年が過ぎても、これだと言える程のことはなにも起こっていない。改革のゴールデンタイムは空しく流れていった。最低

賃金1万ウォンの約束を守ることができずに申し訳ないという、責任逃れな謝罪が重要なのではなく、今は何を、どのようにやるかという、具体的で積極的な方策を出すことがもっと重要である。

最低賃金の引き上げ率が決定されて以後、小商工人を始めとする加盟店主と労働界の間で緊張と葛藤が高まる兆候まで見えている。これは自ら骨肉相食む争い以上でも以下でもない。労働界は最低賃金1万ウォンの約束履行の要求を超えて、不正取引を革新するための社会的な闘争の中心に登場しなければならない。小商工人と加盟店主も、賃金の何銭かを下げるために騒ぐのではなく、反対に労働者と手を結んで、自分たちを縛っている不当な取引慣行を変え、財政の安定と購買力を根本的に改善する闘いをしなければならない。